

St. Luke's International University Repository

Life and Work History of the Graduates of St. Luke's College of Nursing.

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2007-12-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 吉田, 時子, 岩井, 郁子, 伊奈, 侑子, 太田, 喜久子, 押尾, 祥子, 堀内, 成子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10285/165

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



聖路加看護大学卒業生動態調査(第2報)

——卒業時から現在に至るまでの卒業生の異動状況を中心として——

聖路加看護大学
開学満20周年記念事業
企画委員会

吉田時子
岩井郁子
伊奈侑子
太田喜久子
押尾祥子
堀内成子

20~30%減となっている。したがって、以下の分析では傾向を示すにとどめる。

I. はじめに

すでに報告したように¹⁾、聖路加看護大学が開学満20周年を迎えたことを記念して、聖路加看護大学卒業生の卒業後から現在に至るまでの動態を明らかにするために、質問紙郵送法による調査を行なった。第1報では、就業状況及び職業意識を中心とした分析結果を報告したが、今回は、異動状況に焦点をあてて分析し、さらに大学への意見・希望等について報告する。

異動状況は調査表のIIIにあたる部分で、1回の異動ごとに、異動の時期、就業の有無、就業分野、設置主体等を記入するものである。記入例を図1に示す。この異動の部分は今回の調査で最も記入が複雑だったこともあり、無記入、不完全な記入、誤った記入などの例が多く、有効標本数は他の部分とくらべて約

II. 就業率の推移

1) 卒後X年めの就業率

卒業年にかかわらず、全体として卒業時から卒後10年めまでの就業率の推移を示したものが図2である。これを、卒後5年めの就業率を例にとって説明すると、例えば、昭和43年の卒業生にとっては、昭和47年が卒後5年めにあたるが、昭和44年の卒業生にとっては、昭和48年が卒後5年めにあたる。このようにして、それまでの卒業生すべてについてそれぞれ卒後5年めにあたる時を計算して、その時点で就業していた人、していない人を数え、その割合を出したものが、卒

脚注：1) 聖路加看護大学紀要10号昭和59年12月

III. 異動状況

就業の有無、分野、形態等に変更のあるたびに、1回の異動とみなして下さい。就業していた時期については、該当するものにすべて丸をつけ、()内に必要な事項を記入して下さい。就業していなかった時期については、就業の欄の無に丸をつけ、右端の()内に離職の理由をお書き下さい。

異動 回数	時 期	就業	分 野	職 位	設置主体	形 態	異動の理由(具体的に記して下さい)
1	卒業時 一昭和43年3月	○無	①保健 ②臨床 ③地域 ④行政 ⑤その他()	()	①公 ②私 ③その他	①非常勤	()
2	昭和43年9月-昭和46年3月	○無	①保健 ②臨床 ③地域 ④行政 ⑤その他()	()	①公 ②私 ③その他	①非常勤	()
3	昭和46年9月-昭和48年3月	○有	①保健 ②臨床 ③地域 ④行政 ⑤その他()	()	①公 ②私 ③その他	①非常勤	()
4	昭和48年9月-昭和49年3月	○無	①保健 ②臨床 ③地域 ④行政 ⑤その他()	()	①公 ②私 ③その他	①非常勤	()
5	昭和49年9月-昭和50年3月	○無	①保健 ②臨床 ③地域 ④行政 ⑤その他()	()	①公 ②私 ③その他	①非常勤	()
6	昭和50年9月-昭和51年3月	○有	①保健 ②臨床 ③地域 ④行政 ⑤その他()	()	①公 ②私 ③その他	①非常勤	()
7	昭和51年9月-昭和52年3月	○有	①保健 ②臨床 ③地域 ④行政 ⑤その他()	()	①公 ②私 ③その他	①非常勤	()
8	昭和52年9月-昭和53年3月	○有	①保健 ②臨床 ③地域 ④行政 ⑤その他()	()	①公 ②私 ③その他	①非常勤	()
9	昭和53年9月-昭和54年3月	○有	①保健 ②臨床 ③地域 ④行政 ⑤その他()	()	①公 ②私 ③その他	①非常勤	()
10	昭和54年9月-昭和55年3月	○有	①保健 ②臨床 ③地域 ④行政 ⑤その他()	()	①公 ②私 ③その他	①非常勤	()

(就業年数 10年 / 月)

※ 分野の分類については前ページ、1-2の表を参照して下さい。
※ ①公、②私、③その他、割合分の異動での場合は必ずお書き下さい。

図1 異動状況の記入例

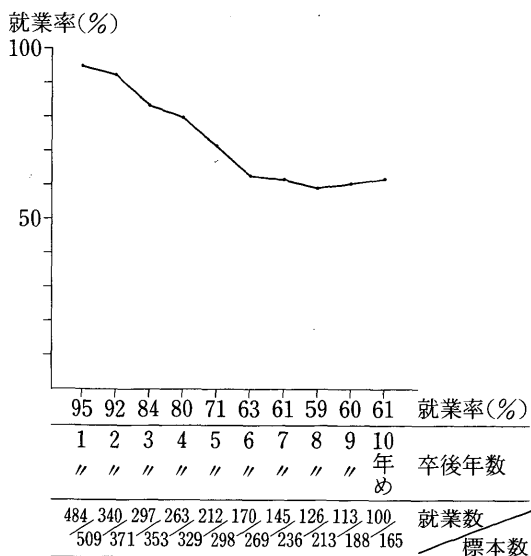


図2 卒後X年めの就業率

後5年めの就業率である。この結果によれば、就業率は、卒業時の95.1%から、年数が経過するにしたがって低下し、6年めには63.2%まで下がっている。しかし、その後は大きな変化は見られず、ほぼ横ばい状態となっている。

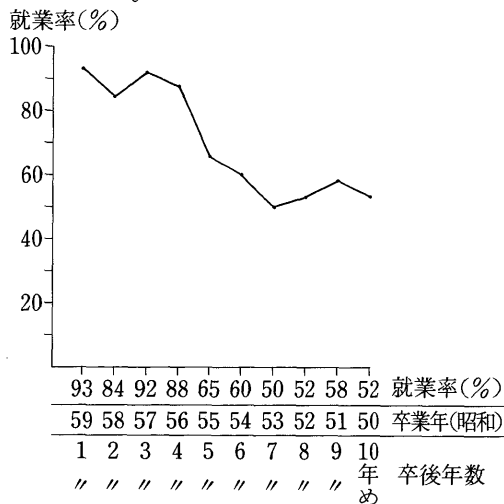


図3 卒業年別就業率

表1 卒業年別 x 年前の就業率 (%)

昭和年(x年前) \ 卒業年(昭和)	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
昭和59年(現在)	60	54	66	52	82	58	62	52 [▲]	58	52	50 [▲]	60 [▲]	65 [▲]	88	92 [▲]	84 [▲]	93
58 (1年前)	62	52	62	46 [▲]	83	55 [▲]	64	55	56 [▲]	48 [▲]	58	71	85	71 [▲]	95	78	
57 (2 ")	57	44	60	57	76	60	68	54	68	50	66	79	85	86	95		
56 (3 ")	52	42	62	64	73 [▲]	70	68	64	64	65	83	72	97	91			
55 (4 ")	52	40 [▲]	57 [▲]	63	77	70	60 [▲]	55	76	77	94	86	97				
54 (5 ")	48	48	62	54	73 [▲]	80	76	68	92	87	100	97					
53 (6 ")	50	48	62	54	73 [▲]	80	84	68	96	100	94						
52 (7 ")	52	48	62	64	73 [▲]	79	84	82	88	91							
51 (8 ")	48	56	65	61	77	95	80	86	100								
50 (9 ")	38 [▲]	52	71	75	84	90	92	100									
49 (10 ")	38 [▲]	56	81	75	89	95	92										
48 (11 ")	52	56	85	86	84	90											
47 (12 ")	57	60	91	89	85												
46 (13 ")	70	76	95	96													
45 (14 ")	71	80	100														
44 (15 ")	95	92															
43 (16 ")	100																

▲：卒業年別 就業率の最低値

これを第1報で示した昭和59年5月現在の卒業年²⁾別就業率のうち、卒業10年めに相当する卒業年までを示したもの(図3)とくらべると、学年の特性による偏りが平均化されて、かなりなだらかなカーブとなっている。

2) X年前の就業率

卒業年別に、現在から16年前までの就業率を示したものが表1である。以下、論点を明らかにするために、同じ数字を違う側面から図および表にしたものが、図4、図5、表2、表3である。まず、現在の就業率を見ると(表2)、第1報で報告したように、卒業4年めと5年めの間に大きな差がある。つまり、卒業4年から5年のあたりに離職のピークがあるように思われる。ところが、年代をさかのぼっていくと、3年前まではそのパターンがあてはまるが、それより前では、必ずしも4年から5年めという年に急激な低下が見られていない。したがって、卒業してから4年から5年めごろに離職する人が多いのは最近の傾向とも考えられる。

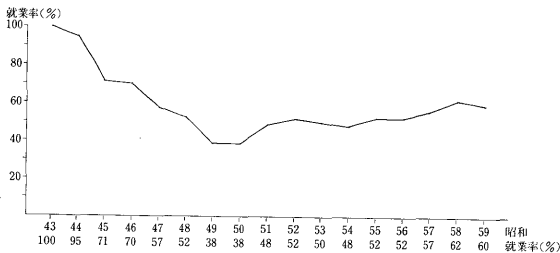


図4 昭和43年卒業生の卒業後現在までの就業率の推移

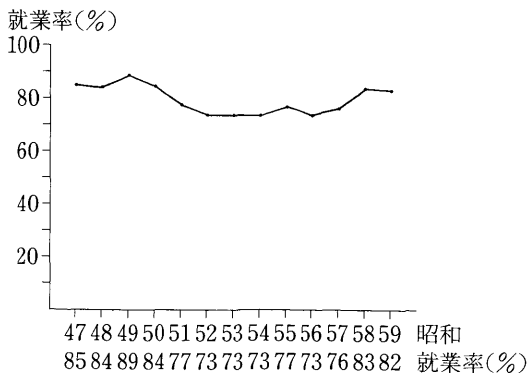


図5 昭和47年卒業生の卒業後現在までの就業率の推移

表2 現在から10年前までの卒業経過年数別就業率(%)

卒業経過年数	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年
昭和59年(現在)	93	84	92	88	65	60	50	52
昭和58年(1年前)	78	95	71	65	71	58	48	56
昭和57年(2年前)	95	86	85	79	66	50	68	54
昭和56年(3年前)	91	97	72	63	65	64	64	68
昭和55年(4年前)	97	86	94	77	76	55	60	70
昭和54年(5年前)	97	100	87	92	68	76	80	73
昭和53年(6年前)	94	100	96	68	84	80	73	54
昭和52年(7年前)	91	88	82	84	79	73	64	62
昭和51年(8年前)	100	86	80	95	77	61	65	56
昭和50年(9年前)	100	92	90	84	75	71	52	38
昭和49年(10年前)	92	95	89	75	81	56	38	-

表3 卒業年別就業率が最低値を示した卒業年数

卒業年(昭和)	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52
就業率が最低値を示した卒業年数(x年め)	7~8	12	11	13	6~8	11	7	10	8	7
就業率の最低値(%)	38	40	57	46	73	55	60	52	56	48

次に、表1を縦に下から上へ、卒業年別に経年的変化を見ると、昭和49年より以前の卒業生は一度低下した就業率が再び上昇してきていることがわかる。例えば、昭和43年の卒業生では、卒業6年から7年を経た昭和49年から50年ごろに就業率が38%まで低下しているが、その後は徐々に上昇し、16年後の現在は60%にまで回復してきている(図4)。

昭和52年以前の卒業生で、就業率が最低だった年を見ると、卒業後6年めから12年めぐらいが多いようである(表3)。卒業の年齢を22歳として換算すると、これは29歳から34歳前後であり、30~34歳を底にしてその後上昇を示すという本邦の婦人の就業率の動向³⁾とほぼ一致している。

就業率の最低値は学年により差がある(表3)。昭和50年以降に卒業した卒業生は、現在の最低値よりさらに低い値を将来示す可能性があるため、昭和49年以前の卒業生について見てみると、一番低値を示したのが第1回(昭和43年)卒業生の38%であり、最も低下を示していないのは昭和47年の卒業生(最低値73%)である。第1報では昭和47年の卒業生がそのすぐ前後の

脚注: 3) 日本情報教育研究会編, 昭和59年日本の白書, 婦人白書, P. 47, 清文社。

脚注: 2) 本学では慣習として卒業年度ではなく卒業年を用いる。例えば昭和43年3月の卒業生は昭和42年度の卒業生であるが昭和43年卒業生(Class of 1968)と通称される。

卒業生と比較して現在かなり高い就業率を示していることを報告したが、この表で見ると、あまり就業率が低下しなかったことに加えて、さらにここ2～3年復職者が増えていることがわかる(図5)。

次に現在から過去16年間のその年における全卒業生の就業率を見てみると(表4)、ここ3年間は60%代、4年前から12年前までは70%代を示している。それ以前の数値は、卒業して間もない卒業生だけについての値なのであまり意味がないとしても、近年、70%代から60%代に就業率が下がってきているようである。先に述べた、5年から6年めあたりの離職の影響かもしれないと思われる。特に最近では1学年の卒業生数が以前に比べて増えたため(昭和43年38名、昭和59年59名)、最近の卒業生の就業率の変化が全体に大きな影響を与えていることも考えられる。

表4 現在から16年前までのその年における全卒業生の就業率

昭和(x年前)	就業率(%)	有効標本数
59(現在)	67.7	523
58(1年前)	64.5	377
57(2年前)	67.4	371
56(3年前)	70.3	354
55(4年前)	71.6	331
54(5年前)	75.0	300
53(6年前)	74.4	270
52(7年前)	72.3	235
51(8年前)	74.1	212
50(9年前)	75.4	187
49(10年前)	75.3	166
48(11年前)	75.5	139
47(12年前)	76.7	120
46(13年前)	85.1	94
45(14年前)	83.6	67
44(15年前)	93.5	46
43(16年前)	100.0	21

III. 就業分野の推移

10年前の就業分野⁴⁾を示したものが図6である。これを現在の就業分野、図7(第1報図2より再掲)と比較してみると、現在卒後6年めから8年めぐらいにあたる昭和54年から52年ぐらいの卒業生では看護教育にたずさわっている割合が多いのに、10年前に同じく卒後6年めから8年めにあたる昭和45年から43年の卒業生はあまり多く看護教育にたずさわっていないよう

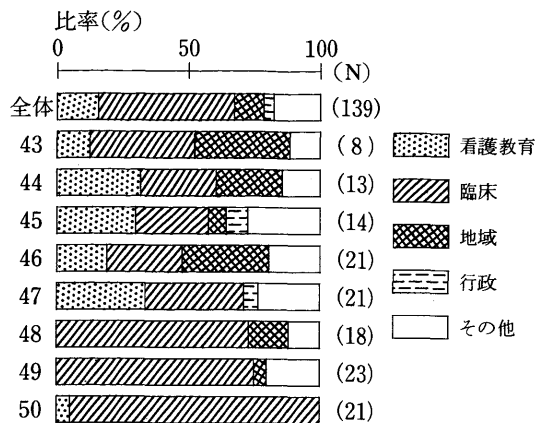


図6 10年前の就業分野(%)

に見える。また、現在卒後1年めから4年めあたりに地域に就業している卒業生がかなりいるのにくらべ、10年前に卒後1年めから4年めにあたっていた昭和50年から47年の卒業生にはその割合が少ないように見える。

図8は卒業後、最初の就業先から、1回、2回と異動した各回ごとの就業分野を示したものである。最初の就業先の有効回答数は472だが、1回、2回と就業先を変えている人は次第に少なくなり、4回めまで異動を示している人は55名である。比率としては、最初の就業先の就業分野は臨床が圧倒的に多く、77.1%の人がまず臨床の分野に就職している。教育の分野にはじめから就職した人は約6.4%、30人である。地域の分野にまず就職した人は、教育の分野と比べてやや多く10.6%、50人となっている。1回めの異動に教育の分野を選ぶ人(59名)と地域の分野を選ぶ人(56名)はほぼ同数で、どちらも最初より多くなっている。これにくらべて、1回めの異動の就業先に臨床の分野を選ぶ人は約33%で、割合としては他の分野にくらべて1

脚注4 就業分野は調査時に以下のように分類した。

看護教育：看護系大学、大学(看護教員養成課程)、看護系短大、看護専門学校、看護高校、准看護学校、保健婦学校、助産婦学校、研修学校、その他

臨床：施設一病院、診療所(有床、無床) 専門一内科系、外科系、小児科系、産科系、精神科系、歯科、その他 部門一病棟、外来、手術室、管理、研究、院内教育、公衆衛生看護部、その他

地域：保健所、市町村、企業内保健婦、大学健康管理センター、その他

行政：国、地方公共団体、その他

その他：養護教諭、研究職、その他

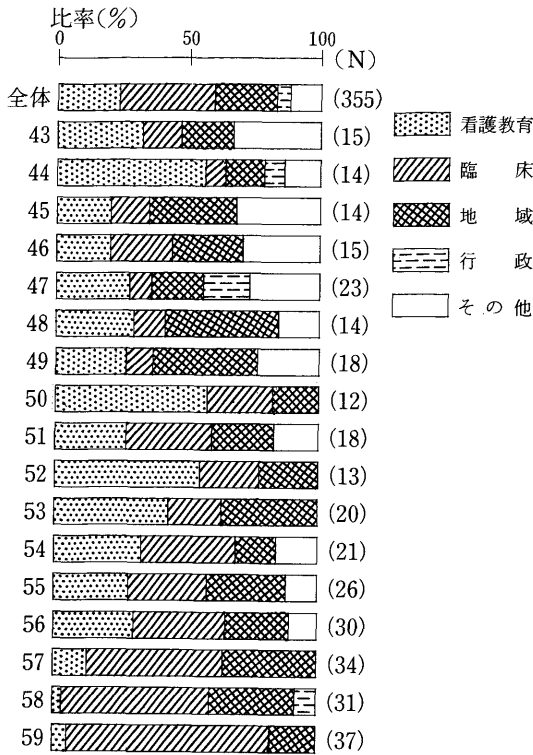


図7 卒業年度別就業分野の比率

表5 現在の就業分野とこれまでの異動回数毎の人数

現在の分野	これまでの異動回数						計(人)
	最初	1	2	3	4	5	
教育	10	33	20	17	8	3	92
臨床	81	18	10	8	4	0	121
地域	29	33	14	13	1	0	91
行政	1	2	1	2	1	0	7
その他	3	14	10	9	0	1	37

有効標本数348

い。臨床の分野には1回めの就業先として働いている人が多い。また地域の分野の人はそれまでに3回まで他の職場にいた人は多いが、4回、5回、6回、異動していた人は非常に少ない。

これらの結果によると、地域の分野への異動は比較的早い時期に行なわれているように見えるが、これは地域の分野の場合、採用時に年齢制限がある場合があることと関係があるかもしれない。

IV. 平均勤続年数

就業先の設置主体(国立、公立、私立)別および就業分野別の平均勤続年数を示したものが表6である。

表6 設置主体別及び分野別平均勤続年数

	平均勤続年数	標準偏差	最大	最小	有効回答数
国立	2.36年	1.82年	8.5年	0年(1年以下)	67
公立	2.91年	2.58年	15.0年	0年(")	182
私立	2.33年	1.75年	16.0年	0年(")	324
教育	3.00年	2.90年	16.0年	0年(")	134
臨床	2.38年	3.86年	16.0年	0年(")	393
公衆衛生	2.78年	2.54年	13.5年	0年(")	154
全分野	2.53年	2.14年	16.0年	0年(")	500

これらの数値は計算上の問題で、現在勤め始めたばかりのところであれば、これから10年継続して勤める予定であっても0年と数えてしまうため、実際に継続する勤務年数の平均よりは短かく出ていると思われる。設置主体別に見ると、公立が2.91年と一番長く、私立が2.33年と一番短い。また、就業分野別に見ると、教育が3.00年と一番長い。全分野を合わせてみると平均2.53年、最大16年となっている。最大の16年は昭和43年の卒業生がずっと一カ所で就業していたものであ

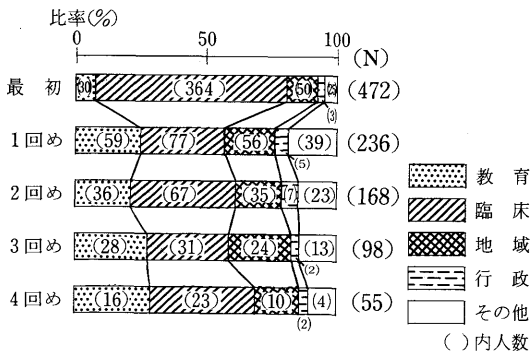


図8 X回めの就業先の就業分野の比率と人数

番多いが、最初の77%にくらべると大きく減っている。これは、まず臨床経験を少し積んでから教育や地域の分野に異動する人が多いことを示していると思われる。また、3回め、4回めの職場として、教育や臨床の分野は相変わらず高率を示しているが、地域の分野の割合はやや減少している。

また、現在の就業分野別に、これまでの異動回数(何回就業したか)を見たものが表5である。これでも同じように、教育の分野に就業している人には、以前でも1回働いていた人が一番多く、現在の仕事につくまでに、3回、4回、5回、異動のあった人も少なくな

ろう。

V. 婚姻率の推移

卒業年度と、卒業後、結婚までの年数について、その頻度を示したものが表7である。左側の数値は結婚年から卒業年を引いたもので、0は卒業と結婚が同じ年であったことを示している。

昭和53年以降、卒業より以前に結婚している人が増えたのは、編入学生がこの年から卒業していることが関与しているかもしれない。

全体を合わせてみると、卒業後2年めに結婚する人が最も多く(20.4%)、次いで1年め(16.3%)、4年め(15.0%)の順になっている。ただし、卒業年別の最頻値の位置を見てみると、必ずしも2年めではなく、1年めから6年めまで、卒業年によって差がある。

卒業後7年以上たって結婚している人も少なくない(10%以上)。

VI. 異動の理由と職業意識

異動の理由についてはそれぞれの異動についてできるだけ詳しく記載するよう指示したが、かなり無回答が多かった。自由に記載されたものを概観し、私的理由は、職業的成長を求めて、業務命令、その他の4つのカテゴリーに分類した。私的理理由のカテゴリーは、結婚、引越、出産など主に家庭の事情によるものを含み、職業的成長を求めてというカテゴリーは、新しい知識や経験を求めての転職や進学などを含む。業務命令には、配置転換、転動などによるものなどを含む。その他には前の3つのカテゴリーのどれにも含まれない特殊なもの、判断の困難なもの(例えば「医師に望まれて一緒に異動した」「希望していた職が見つかったので」といった表現)を含めた。

理由についての記載は、1回も異動しなかった人(177名)や異動の欄に全く無記入であった人(23名)についてはデータが得られなかったため、卒業生全体

表7 卒業年と卒業後結婚までの年数

卒業年 卒業後結婚までの年数		卒業年																	計(人)	%
		43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59		
* 01	-15													1					1	0.3
	-13												1						1	0.3
	-2												1						1	0.3
	-1						1					1						1	3	0.9
* 02	0	3	3			2	2	2				4	2	1	1	2	1	1	24	7.5
	1	1	3	1	7	4	1	4	1	5	3	5	3	6	2	4	2	•	52	16.3
	2	9	7	2	4	5	1	3	3	3	3	7	6	7	5		•	65	20.4	
	3	1	2	2	3	3	3	3	4	4	5	7	3	3	2	•		45	14.1	
* 03	4	5	2	4	2	4	4	3	4	3	1	6	7	3	•			48	15.0	
	5		1	2	4	3	2	3	2	3	3	1		•				24	7.5	
	6	1	2	1	1	2	2	5	2	2	2	2	•					22	6.9	
	7			1	2		2	1	2	2		•						10	3.1	
* 04	8		2				1		1	2	•							6	1.9	
	9			2	2	1	1			•								6	1.9	
	10				1	1	1	1	•									4	1.3	
* 04	11				1	1	1	•										3	0.9	
	12	2		2			•											4	1.3	
Total(人)		22	22	17	27	26	22	25	19	24	17	33	23	21	10	6	4	1	319	100%

■結婚人数4以上

•印以下は、当該年数の対象者なし

から見た有効回答率は約35%にすぎない。さらに、何回か異動した人でもそのうち1回しか理由を記載していなかったりするため、以下に示す割合は、必ずしも全対象の全異動理由を反映するものとは言えない。

全体を総合すると、異動の記載はのべ888回あった。そのうち私的理由の категорияに該当するものが最も多く、のべ362件(40.8%)をしめている。職業的成長を求めた異動は、のべ123件(13.9%)となっている。また業務命令によるものは、のべ59件(6.6%)であった。異動の記載はあるが、理由を示していないものは、251件(28.3%)であった。(図9)

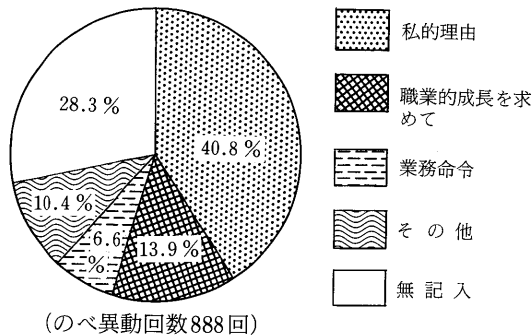


図9 異動の理由の category 別割合

さらにこれを職業意識の回答傾向と組み合わせてみた。職業意識の回答例は図10に示した。職業意識についてのAからIまでについて、4または5、つまり、関係がある、大いに関係があると答えた人のみを取り出し、その人たちの全異動回数の中にしめる各 category 別の理由の割合を図11-1から11-9に示した。職業的成長を求めて異動した回数の割合が一番多いのは職業意識のCに高得点を与えたグループ(18.8%)、すなわち、看護の発展に貢献すると答えたグループであった。同じく業務命令による異動が一番多いのもこのグループである(10.3%)。看護の発展に貢献しようとする人たちは、自らも職業的成長を求め、また、他の人々からも期待されて業務命令による異動が多いということかもしれない。

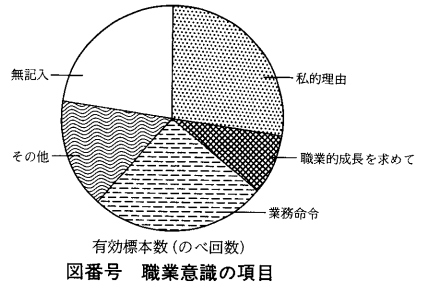
また、私的理由による異動が一番少なかったのはAに高得点を与えたグループであった。これは、家族が仕事を続けることに対して積極的な支持を与えている場合は、家庭の事情による転職、離職をすることが少ないと解釈できるかもしれない。あるいは逆に、転職、離職をしなければならないような事情が発生しないために家族も仕事を続けることを望んでいるということかもしれない。

職業意識

(現在働いている方も働いていない方もお答え下さい)
仕事を持つ事はあなたにとってどのような意味がありますか。A~Jの category のそれぞれに1から5までの点数をつけて下さい。めやすは右下のようです。

- A. 家族が望んでいる。 (1)
 - B. 職場の期待に応える。 (3)
 - C. 看護の発展に貢献する。 (3)
 - D. 新しい知識を得る。 (3)
 - E. 自分が成長する。 (4)
 - F. 自律感を得る。 (4)
 - G. 社会的地位を得る。 (3)
 - H. 経済的に楽になる。 (3)
 - I. 仲間ができる。 (4)
 - J. その他() ()
1. まったく関係がない。
2. ほとんど関係がない。
3. いくらか関係がある。
4. 関係がある。
5. 大いに関係がある。

図10 職業意識の回答例



注：図11-1から図11-9までは、それぞれの職業意識の項目について4または5と答えた人の異動の理由の category 別割合を上形式で示した。

図11 異動理由と職業意識との関連

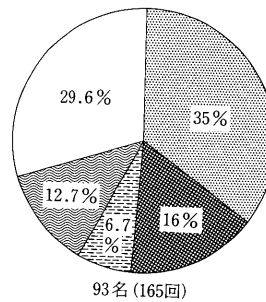


図11-1 家族が望んでいる

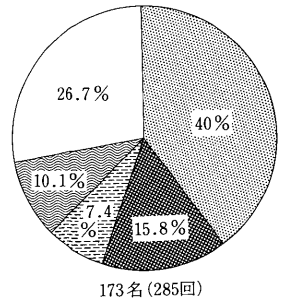


図11-2 職場の期待に応える

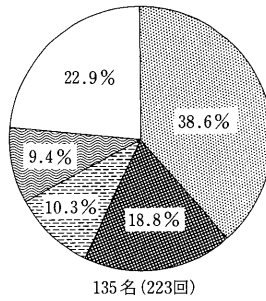


図11-3 看護の発展に貢献する

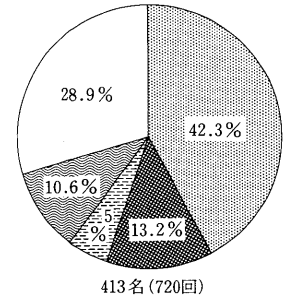
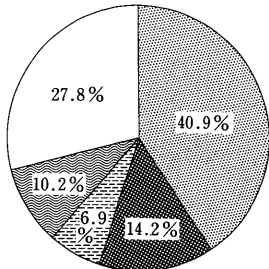
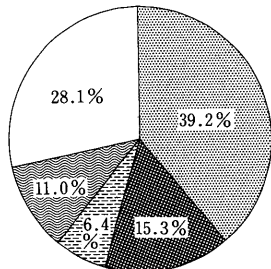


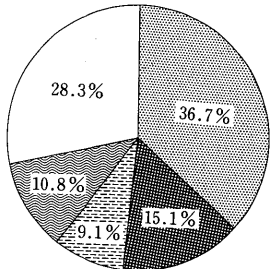
図11-4 新しい知識を得る



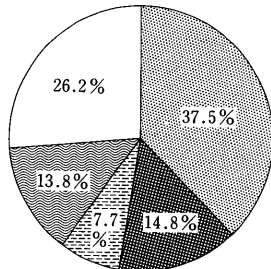
465名(792回)
図11-5 自分が成長する



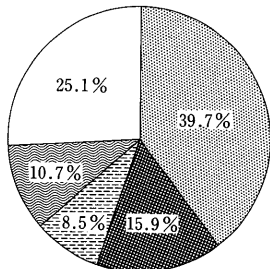
359名(609回)
図11-6 自律感を得る



111名(166回)
図11-7 社会的地位を得る



255名(405回)
図11-8 経済的に業になる



291名(458回)
図11-9 仲間ができる

VII. 異動状況のまとめ

卒業生の異動状況について、以下のような傾向が見られた。

- 1) 卒業年度にかかわらず、全体として卒業時から卒業後10年めまでの就業率を見ると、卒業時の95.1%から、6年めの63.2%までは低下するが、その後は横ばい状態となっている。
- 2) 就業率の急激な低下は、昭和56年から昭和59年までは、卒業後4年めから5年めにかけてみられるが、昭和55年以前においては必ずしもそのパターンはみとめられない。
- 3) 昭和49年より以前の卒業生は、一度低下した就業率が再び上昇してきている。
- 4) 10年前の就業分野は、現在の就業分野とくらべて、卒業後6～8年めあたりの教育分野が少なく、卒業後1～4年めあたりの地域の分野も少ない。
- 5) 異動による就業分野の変化は、最初に臨床の分野

が多く、地域と教育の分野は最初より1回め以降の方が多い。

6) 現在の就業分野別のこれまでの異動回数のうち、地域の分野では、現在の就業先に就業するまでに4回以上異動のあった人は少ない。

7) 平均勤続年数が一番長いのは、設置主体別では公立、就業分野別では教育の分野である。

8) 卒業後2年めに結婚する人が最も多いが、卒業後7年以上たってから結婚する人も少なくない。

9) 異動の理由として記載されているものの中では私的理由に分類されるものが最も多い。

10) 職業的成長を求めて異動した回数、および、業務命令による異動の回数の割合が最も多いのは、職業意識の「看護の発展に貢献する」という項目に高得点を与えたグループである。

11) 私的理由による異動が一番少ないのは、職業意識の「家族が望んでいる」という項目に高得点を与えたグループである。

VIII. 大学への意見・希望

調査表のV. その他の項に何らかの記載があったのは、90名(全回答者の17%)であった。内容を概観し、以下の7項目に分類した。

- 1) 教育方針・カリキュラムに対する意見
- 2) 継続教育への希望
- 3) 現在の自分の心境
- 4) 母校の発展に対する希望
- 5) 大学院に関する希望
- 6) 就職についての希望
- 7) その他

それぞれの件数は表8に示す通りである。回答数も少なく、項目も指定していなかったため、これらの意見が全卒業生の代表的意見であるとは言えないが、教育方針・カリキュラムに対する意見では、批判と同時に

表8 自由記載の分類項目別件数

分類項目	件数
1)本学の教育方針・カリキュラムに対する意見	30
2)継続教育への希望	25
3)現在の自分の心境	15
4)母校の発展に対する希望	11
5)大学院に関する希望	3
6)就職についての希望	3
7)その他	48

建設的な提案がなされ、継続教育への希望や、大学院に関する希望には、本学卒業生の向上意欲と本学への期待がうかがわれた。

IX. おわりに

この報告は、第1報に引き続き、異動状況を中心としてまとめたものである。回答率があまり高くないため、詳細な統計的分析は不可能であったが、初めて、

系統的に卒業生の動態を調べたものとして意義あるものとする。さらに回答率を上げ、無記入や誤答をさける工夫をして、10年後、20年後に追跡調査がなされることを望むものである。

なお、今回の動態調査のまとめのうち、回答者の背景、現在の就業状態、職業意識については第1報として聖路加看護大学紀要第10号に掲載し、異動状況および意見・希望等については第2報（本稿）に報告した。

（昭和60年9月20日受理）

LIFE AND WORK HISTORY OF THE GRADUATES OF ST. LUKE'S COLLEGE OF NURSING

Tokiko Yoshida et al.

A research survey was done to investigate the life and work history of the graduates of St. Luke's College of Nursing. The first analysis was published in the Bulletin of St. Luke's College of Nursing, No. 10 1984.

This second analysis has as its focus the work history of the graduates.

1. Cumulative working rate decreases gradually from 95.1% in the year of the graduation to 63.2% in the 6th year after graduation. The rate stays stable after the 7th year after graduation.

2. Only the recent graduates show a sudden decrease of working rate between the 4th year and the 5th year after graduation.

3. Working rate reaches its bottom between the 6th year and 12th year after graduation.

4. The lowest working rate varies for each class.

5. In comparison with the working area of 10 years ago, those who in their 6th to 8th year after graduation now work less in the area of education, and those who are in their 1st to 4th year after graduation work more in the area of public health.

6. Most of the graduates choose hospital work for the first job, whereas public health and education are chosen for the second or third job after graduation.

7. Among the average length of employment for national, prefectural and private institutions, the longest was that for prefectural institution.

8. Among the average length of employment for hospital, public health and education, the longest was that for education.

9. The largest percentage of graduates get married in their 2nd year after graduation.

10. The biggest reason for the change of job is reasons related to personal life rather than orders from superior or seeking of professional growth.

11. Those who assign higher scores concerning the item of "contribution for the development of the profession" have a higher rate of changing job by order of superior.

12. Those who assign higher scores concerning the item of "family ideology" have lower rate of changing job for the reasons related to personal reasons.

紀 要 第 11 号 訂 正 表

	〔誤〕	〔正〕
4頁	右上から23行目 賢明	賢明
5頁	右上から12行目 //	//
5頁	右下から22行目 //	//
5頁	右下から13行目 入っ <u>ま</u>	入っ <u>た</u>
10頁	左上から23行目 賢明	賢明
10頁	右上から20行目 訂 <u>画</u>	計 <u>画</u>
11頁	左下から1行目 賢明	賢明
11頁	左下から2行目 //	//
18頁	表7裏面の如く訂正	
22頁	上から11行目 <u>less</u>	<u>more</u>
30頁	題名下 小島操子, 岩井郁子, 田村正枝, 小松浩子, 荒川靖子, 大森里子, 伊奈侑子, 菊地登喜子	小島操子 岩井郁子 田村正枝 小松浩子 荒川靖子 大森里子 伊奈侑子* 菊地登喜子* * 前聖路加看護大学
32頁	右上から9行目 1週間あったこと <u>につ</u> いは	1週間あったこと <u>につ</u> いては
36頁	下から3行目 2) teacher.	teachers.
36頁	下から2行目 5) self-growth	self-growths
38頁	左表1 第三因子31 <u>アイイア</u>	アイ <u>デ</u> イア
	// 第五因子39 <u>質と厳しい</u> チェック	質を厳しく <u>チ</u> ェック
39頁	左 第七因子22 <u>処置</u> 望ましい	処 <u>遇</u> 望ましい
	// 第七因子23 <u>仕中</u> に	仕 <u>事</u> に
	// 第十因子18 <u>時間</u> 処理	時間 <u>内</u> 処理
40頁	左表II 4 <u>仕事量</u> の安定	仕事量 <u>が</u> 安定
	5 <u>仕事内容</u> の変化	仕事内容 <u>が</u> 変化
	22 <u>業績</u> 能力に	業 <u>績</u> 能力に
	// <u>応じた</u> 処理	応じた <u>処</u> 遇
44頁	左上から5行目 <u>バラツ</u> き	バラ <u>ツ</u> き

表7 卒業年と卒後結婚までの年数

卒業年 卒後結婚までの年数	卒業年																			計(人)	%
	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59				
-15													1							1	0.3
-13												1								1	0.3
-2												1								1	0.3
-1						1					1					1				3	0.9
0	3	3			2	2	2				4	2	1	1	2	1	1			24	7.5
1	1	3	1	7	4	1	4	1	5	3	5	3	6	2	4	2	•			52	16.3
2	9	7	2	4	5	1	3	3	3	3	7	6	7	5			•			65	20.4
3	1	2	2	3	3	3	3	4	4	5	7	3	3	2	•					45	14.1
4	5	2	4	2	4	4	3	4	3	1	6	7	3	•						48	15.0
5		1	2	4	3	2	3	2	3	3	1		•							24	7.5
6	1	2	1	1	2	2	5	2	2	2	2	•								22	6.9
7			1	2		2	1	2	2		•									10	3.1
8		2				1		1	2	•										6	1.9
9			2	2	1	1				•										6	1.9
10				1	1	1	1	•												4	1.3
11				1	1	1	•													3	0.9
12	2		2			•														4	1.3
Total(人)	22	22	17	27	26	22	25	19	24	17	33	23	21	10	6	4	1			319	100%

■結婚人数4以上

•印以下は、当該年数の対象者なし